

1 会計別総括表

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
一 般 会 計	7,046,000	6,954,000	92,000	1.3
特 別 会 計	5,438,858	4,131,373	1,307,485	31.6
特 別 区 財 政 調 整	1,022,777	952,794	69,983	7.3
地 方 消 費 税 清 算	1,859,685	1,808,530	51,155	2.8
小笠原諸島生活再建資金	372	372	-	0.0
国民健康保険事業	1,120,814	-	1,120,814	皆増
母子父子福祉貸付資金	4,061	4,467	△406	△9.1
心身障害者扶養年金	4,584	4,927	△343	△7.0
中小企業設備導入等資金	23,332	2,783	20,549	738.4
林業・木材産業改善資金助成	52	52	-	0.0
沿岸漁業改善資金助成	48	48	-	0.0
と 場	6,366	6,785	△419	△6.2
都 営 住 宅 等 事 業	173,697	178,038	△4,341	△2.4
都 営 住 宅 等 保 証 金	1,454	1,654	△200	△12.1
都 市 開 発 資 金	4,057	2,196	1,861	84.7
用 地	42,290	18,264	24,026	131.5
公 債 費	1,172,906	1,147,429	25,477	2.2
臨海都市基盤整備事業	2,363	3,034	△671	△22.1
公 営 企 業 会 計	1,959,093	1,968,791	△9,698	△0.5
病 院	206,766	189,602	17,164	9.1
中 央 卸 売 市 場	80,197	37,337	42,860	114.8
都 市 再 開 発 事 業	3,469	1,492	1,977	132.5
臨海地域開発事業	54,087	26,612	27,475	103.2
港 湾 事 業	4,722	6,230	△1,508	△24.2
交 通 事 業	77,352	77,473	△121	△0.2
高 速 電 車 事 業	255,232	262,004	△6,772	△2.6
電 気 事 業	1,519	1,964	△445	△22.7
水 道 事 業	527,942	518,977	8,965	1.7
工 業 用 水 道 事 業	3,054	2,400	654	27.3
下 水 道 事 業	744,753	844,700	△99,947	△11.8
合 計	14,443,951	13,054,164	1,389,787	10.6

予算のポイント

歳入歳出

財政運営

主要な施策

事業評価

最終補正

付属資料

計数表

2 一般会計 局別内訳（一般歳出）

（単位：百万円、％）

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
政 策 企 画 局	6,482	5,429	1,053	19.4
青 少 年 ・ 治 安 対 策 本 部	2,713	2,523	190	7.5
総 務 局	172,047	166,209	5,838	3.5
財 務 局	28,130	29,337	△1,207	△4.1
主 税 局	71,093	69,262	1,831	2.6
生 活 文 化 局	221,880	211,213	10,667	5.1
オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン ピ ッ ク 準 備 局	139,430	64,668	74,762	115.6
都 市 整 備 局	134,209	143,533	△9,324	△6.5
環 境 局	33,632	40,682	△7,050	△17.3
福 祉 保 健 局	1,153,854	1,128,726	25,128	2.2
病 院 経 営 本 部	13,095	13,535	△440	△3.3
産 業 労 働 局	455,511	472,241	△16,730	△3.5
建 設 局	596,500	590,883	5,617	1.0
港 湾 局	122,920	118,601	4,319	3.6
会 計 管 理 局	3,145	2,741	404	14.7
労 働 委 員 会 事 務 局	657	661	△4	△0.6
収 用 委 員 会 事 務 局	515	611	△96	△15.7
議 会 局	6,097	6,202	△105	△1.7
人 事 委 員 会 事 務 局	979	920	59	6.4
監 査 事 務 局	1,002	1,026	△24	△2.3
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	413	4,934	△4,521	△91.6
教 育 庁	818,371	809,200	9,171	1.1
警 視 庁	654,675	646,567	8,108	1.3
東 京 消 防 庁	254,007	249,101	4,906	2.0
公 営 企 業 会 計 支 出 金 等	290,808	264,666	26,142	9.9
一 般 歳 出	5,182,165	5,043,472	138,693	2.7
公 債 費	431,976	500,176	△68,200	△13.6
特 別 区 財 政 調 整 会 計 等 繰 出 金	1,431,859	1,389,642	42,217	3.0
国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 立 基 金 へ の 積 立	-	20,710	△20,710	皆減
合 計	7,046,000	6,954,000	92,000	1.3

予算のポイント
歳入歳出
財政運営
主要な施策
事業評価
最終補正
付属資料
計数表

3 一般会計 歳入予算 款別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
都 税	5,233,161	74.3	5,091,112	73.2	142,050	2.8
地 方 譲 与 税	245,803	3.5	234,569	3.4	11,234	4.8
助 成 交 付 金	30	0.0	30	0.0	-	0.0
地 方 特 例 交 付 金	6,056	0.1	5,405	0.1	651	12.0
特 別 交 付 金	3,061	0.0	3,108	0.0	△47	△1.5
分 担 金 及 負 担 金	16,614	0.2	15,188	0.2	1,426	9.4
使 用 料 及 手 数 料	87,605	1.2	88,911	1.3	△1,306	△1.5
国 庫 支 出 金	353,436	5.0	385,358	5.5	△31,922	△8.3
財 産 収 入	44,278	0.6	47,942	0.7	△3,664	△7.6
寄 附 金	61	0.0	61	0.0	-	0.0
繰 入 金	450,330	6.4	380,655	5.5	69,675	18.3
諸 収 入	394,908	5.6	403,410	5.8	△8,502	△2.1
都 債	210,656	3.0	298,250	4.3	△87,594	△29.4
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	-	0.0
合 計	7,046,000	100.0	6,954,000	100.0	92,000	1.3

4 都税収入 税目別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
合 計	5,233,161	5,091,112	142,050	2.8
法 人 二 税	1,868,976	1,753,782	115,194	6.6
そ の 他 税	3,364,185	3,337,330	26,856	0.8
個 人 都 民 税	912,545	880,288	32,257	3.7
都 民 税 利 子 割	6,664	7,990	△1,326	△16.6
繰 入 地 方 消 費 税	540,009	617,385	△77,376	△12.5
不 動 産 取 得 税	82,672	78,168	4,504	5.8
自 動 車 税	105,243	104,453	790	0.8
固 定 資 産 税	1,240,687	1,190,813	49,874	4.2
事 業 所 税	106,528	103,197	3,331	3.2
都 市 計 画 税	240,093	230,440	9,653	4.2
宿 泊 税	2,498	2,412	87	3.6
そ の 他 の 税	127,246	122,185	5,061	4.1

5 一般会計 歳出予算 性質別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給 与 関 係 費	1,584,988	22.5	1,570,170	22.6	14,818	0.9
物 件 費	338,089	4.8	323,164	4.6	14,925	4.6
維 持 補 修 費	64,614	0.9	65,964	0.9	△1,350	△2.0
扶 助 費	180,499	2.6	181,694	2.6	△1,195	△0.7
補 助 費 等	1,145,843	16.3	1,146,497	16.5	△654	△0.1
投 資 的 経 費	1,112,126	15.8	1,073,565	15.4	38,561	3.6
補 助	172,432	2.4	207,013	3.0	△34,581	△16.7
単 独	893,277	12.7	808,798	11.6	84,479	10.4
国 直 轄	46,417	0.7	57,754	0.8	△11,337	△19.6
公 債 費	430,312	6.1	498,380	7.2	△68,068	△13.7
出 資 金	28,515	0.4	33,897	0.5	△5,382	△15.9
貸 付 金	294,390	4.2	329,842	4.7	△35,452	△10.7
積 立 金	29,980	0.4	49,466	0.7	△19,486	△39.4
公営企業会計支出金等	399,785	5.7	286,717	4.1	113,068	39.4
特別区財政調整会計 繰 出 金 等	1,431,859	20.3	1,389,642	20.0	42,217	3.0
予 備 費	5,000	0.1	5,000	0.1	-	0.0
合 計	7,046,000	100.0	6,954,000	100.0	92,000	1.3

6 財政の状況（普通会計決算）

区 分	平成4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	
歳入総額 (A)	70,116	70,836	67,337	70,443	69,884	65,854	65,962	65,326	65,143	63,928	62,007	
歳出総額 (B)	69,522	70,262	66,872	70,080	69,436	64,800	65,736	64,958	64,278	62,234	60,148	
形式収支 (A)-(B)=(C)	594	575	464	363	448	1,055	226	369	865	1,694	1,860	
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	593	574	464	363	448	1,055	1,294	1,250	1,544	1,794	2,384	
実質収支 (C)-(D)=(E)	0	1	0	0	0	0	△ 1,068	△ 881	△ 678	△ 100	△ 524	
[参考]赤字限度額	△ 3,185	△ 2,927	△ 2,848	△ 2,848	△ 2,884	△ 3,097	△ 3,191	△ 3,038	△ 2,729	△ 2,802	△ 2,756	
経常収支比率	81.5	87.6	94.8	96.3	95.4	96.1	99.3	104.1	95.6	92.4	96.9	
うち	人件費	37.4	41.3	44.4	44.8	42.5	42.7	44.6	45.0	39.8	38.6	40.7
	補助費等	23.7	24.5	26.0	26.0	24.9	24.8	25.8	29.4	28.3	26.6	27.4
	公債費	7.3	8.3	10.0	10.8	12.2	12.8	14.1	14.6	16.1	16.5	18.5
公債費負担比率	5.8	6.4	7.2	7.8	8.5	9.4	10.2	10.3	10.9	11.3	12.6	
都債残高	30,777	41,174	48,860	58,142	63,249	66,551	71,388	76,683	76,750	76,197	75,703	
財政調整基金残高	1,762	1,821	2,108	1,546	2,189	10	484	15	1,420	1,891	2,060	

[参考]地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める比率

区 分	平成4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
実質赤字比率											
連結実質赤字比率											
実質公債費比率											
将来負担比率											

- (注) 1 平成5年度及び平成6年度の歳入・歳出総額は、特定資金公共事業債の償還に係る経費を控除したものです。
- 2 平成16年度及び平成17年度の歳入・歳出総額は、特定資金公共投資事業債の償還に係る経費を控除したものです。
- 3 平成21年度～平成24年度の赤字限度額は、臨時財政対策債発行可能額を加味して算出しています。
- 4 翌年度へ繰り越すべき財源(D)には、地方消費税の未清算に伴う次年度繰越金を含みます。
- 5 経常収支比率は、減税補填債を経常一般財源等から除いた率です。
- 6 都債残高は、特定資金公共事業債及び特定資金公共投資事業債を除いています。

(単位：億円、%)

15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
62,939	63,090	64,334	68,278	71,436	70,774	66,583	61,707	62,474	62,330	64,552	68,534	71,863	71,225
61,378	61,615	62,202	65,164	69,017	69,113	65,504	60,123	60,788	60,418	62,022	65,540	69,347	67,439
1,561	1,475	2,132	3,113	2,419	1,662	1,079	1,584	1,685	1,912	2,529	2,994	2,515	3,786
2,010	1,751	1,603	1,744	1,463	1,653	1,073	1,579	1,681	1,906	2,523	2,989	2,510	2,494
△ 449	△ 276	529	1,370	956	8	6	5	4	6	6	5	6	1,292
△ 2,653	△ 2,796	△ 3,055	△ 3,336	△ 3,405	△ 3,471	△ 2,964	△ 2,535	△ 2,536	△ 2,613	△ 2,739	△ 3,011	△ 3,120	△ 3,223
97.9	92.6	85.8	84.5	80.2	84.1	96.0	94.5	95.2	92.7	86.2	84.8	81.5	79.6
42.4	39.1	34.7	32.0	31.9	32.0	39.0	38.9	38.5	36.6	33.6	32.6	31.5	30.8
26.8	25.2	25.8	23.0	23.6	25.5	29.2	29.4	31.2	32.0	30.1	29.1	29.2	29.4
18.8	19.5	17.6	22.0	16.5	18.5	18.6	15.4	14.8	14.0	13.7	14.3	12.2	10.5
12.0	12.9	12.3	15.5	11.3	13.0	12.1	10.6	10.2	9.8	9.6	9.6	8.2	7.3
76,158	76,077	73,468	67,628	62,926	58,956	58,344	57,427	57,826	57,103	55,105	51,858	48,998	46,547
791	2,090	3,939	4,332	5,807	5,458	4,924	4,696	3,986	4,179	4,552	5,663	6,248	6,274

(単位：%)

15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		17.1	15.2	8.7	5.5	3.1	2.2	1.5	1.0	0.6	0.7	1.3	1.5
				82.9	63.8	77.0	93.6	92.7	85.4	73.2	49.7	32.1	19.8

- (備考) 1 経常収支比率とは、地方税、普通交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源等のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合であり、財政構造の弾力性を判断するための指標です。
- 2 公債費負担比率とは、公債費に充当された一般財源等の一般財源等総額に占める割合であり、公債費に係る財政負担の度合いを判断するための指標です。
- 3 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める比率とは、同法に基づき平成19年度決算から算定しているものであり、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための指標です（なお、平成17年度及び平成18年度の実質公債費比率は、地方財政法に基づくものです。）。

7 平成30年度 都の予算、地方財政対策、国の予算の比較

(単位：億円、%)

区 分	都 (一般会計)			地方財政対策 (通常収支分)			国 (一般会計)			
	金 額	増減率	構成比	金 額	増減率	構成比	金 額	増減率	構成比	
歳 入 歳 出 規 模	70,460	1.3	—	869,000	0.3	—	977,128	0.3	—	
主 な 歳 入	一 般 財 源	54,851	2.9	77.8	581,677	0.2	66.9	590,790	2.4	60.5
	うち地方税	52,332	2.8	74.3	394,294	0.9	45.4			
	うち地方交付税	—	—	—	160,085	△ 2.0	18.4			
	地方債（公債金）	2,107	△ 29.4	3.0	92,186	0.3	10.6	336,922	△ 2.0	34.5
	国庫支出金	3,534	△ 8.3	5.0						
主 な 歳 出	一 般 歳 出	51,822	2.7	73.5	712,700	0.9	82.0	588,958	0.9	60.3
	うち給与関係費	15,850	0.9	22.5	203,100	△ 0.1	23.4			
	うち投資的経費	11,121	3.6	15.8	116,200	2.3	13.4	59,789	0.0	6.1
	うち補助	1,724	△ 16.7	2.4						
	うち単独	8,933	10.4	12.7	58,100	3.2	6.7			
公（国）債費	4,320	△ 13.6	6.1	122,100	△ 3.0	14.1	233,020	△ 1.0	23.8	
地方（国）債年度末現在高見込	52,818	△ 1.5	—	192兆円	△ 1.5	—	883兆円	2.2	—	

- (注) 1 都の一般財源は、都税、地方譲与税、助成交付金及び地方特例交付金の合計です。
 2 地方財政対策の一般財源は、地方税、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税の合計です。
 3 国の一般財源は、租税及印紙収入です。
 4 国の一般歳出は、歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いた額です。
 5 国の投資的経費は、公共事業関係費です。
 6 地方財政対策の地方債年度末現在高見込は、東日本大震災分を含んだ額です。
 7 国の国債年度末現在高見込は、復興債を含んだ額です。

8 平成30年度税制改正による都税の影響額

(単位：百万円)

区 分	影響額	改正要旨
法 人 都 民 税	75	国税の税制改正に伴うもの（環境関連投資促進税制の廃止等）
法 人 事 業 税	△ 6	国税の税制改正に伴うもの（省エネ再エネ高度化投資促進税制の創設等）
地 方 消 費 税	△ 104,018	清算基準の見直し
不 動 産 取 得 税	△ 45	一定の住宅用地に係る税額の減額措置の拡充など
都 た ば こ 税	616	税率の引上げ及び加熱式たばこの課税方式の見直し
自 動 車 取 得 税	△ 39	先進安全技術を搭載したトラック・バスに係る課税標準の特例措置の拡充
固 定 資 産 税	54	日本郵便株式会社が所有する一定の固定資産に係る課税標準の特例措置の見直し
都 市 計 画 税	12	日本郵便株式会社が所有する一定の固定資産に係る課税標準の特例措置の見直し
合 計	△ 103,351	

[参考]

(単位：百万円)

区 分	影響額	改正要旨
地 方 法 人 特 別 譲 与 税	26	国税の税制改正に伴うもの（環境関連投資促進税制の廃止等）

9 財源調整措置等による影響額

【地方交付税の不交付を理由とする財源調整】

(単位：億円)

区 分	影響額	内 容
地方揮発油譲与税	△ 40	交付団体方式で算定した額の2/3を控除
国有提供施設等所在市町村助成交付金	△ 0.7	交付団体方式で算定した額の7/10を控除
そ の 他	△ 0.4	補助率に財政力指数の逆数を乗じるなど、補助率の割り落とし
合 計	△ 41	

(注) 影響額は、平成30年度当初予算ベースです。

【事実上の財源調整措置となっている法人事業税の見直し】

(1) 分割基準の改正

(単位：億円)

区 分	影響額	内 容
分割基準の改正による影響額	△ 1,850	<ul style="list-style-type: none"> ・ サービス産業等について、課税標準の1/2を事務所数、1/2を従業者数により関係都道府県に分割 ・ 資本金1億円以上の製造業について、工場の従業者数を1.5倍で算定

(注) 影響額はこれまでの改正によるもので、平成30年度当初予算ベースです。

(2) 地方法人特別税及び地方法人特別譲与税の創設（暫定措置）

(単位：億円)

区 分	影響額	内 容
地方法人特別税及び地方法人特別譲与税の創設に伴う影響額	△ 2,544	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法人事業税の一部を分離し、地方法人特別税として国税化 <ul style="list-style-type: none"> *平成20年10月1日以後に開始する事業年度から適用 ・ 地方法人特別税の税収を人口（1/2）と従業者数（1/2）を基準に按分して、都道府県に地方法人特別譲与税として譲与 <ul style="list-style-type: none"> *平成21年度から譲与

(注) 影響額は、平成30年度当初予算ベースです。

【法人住民税の一部地方交付税原資化】

(単位：億円)

区 分	影響額	内 容
法人住民税の一部 地方交付税原資化 による影響額	△ 2,090	法人住民税法人税割の一部を地方交付税原資化 *平成26年10月1日以後に開始する事業年度から適用

(注) 影響額は、平成30年度当初予算ベースです。

【地方消費税の清算基準の見直し】

(単位：億円)

区 分	影響額	内 容
清算基準の見直し による影響額	△ 1,040	<ul style="list-style-type: none"> ・ 清算基準に使用する統計データから、百貨店や建物売買業などを除外 ・ 統計の割合を75%から50%に変更 ・ 統計カバー外の代替指標 (50%) について、従業者数を廃止し、人口に一本化 *平成30年4月1日以後の清算に適用

(注) 影響額は、平成30年度当初予算ベースです。